

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2005年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	文学研究科	史学専攻
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	文学部・教授	青木 康 印	
<b>自然・人文の別</b>	人文	<b>個人・共同の別</b>	個人
<b>研究課題名</b>	第一次世界大戦期イギリスにおける福祉政策の実態調査		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	文学研究科・史学専攻・博士課程後期課程4年	大和久悌一郎 印	
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
<b>研究期間</b>	2005 年度		
<b>研究経費</b>	37 千円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

「総力戦」とよばれる第一次世界大戦をへて、国家は社会にたいしその細部までを調整／管理する、一方での戦争への市民の動員、他方での国家福祉という、戦争／福祉(warfare-welfare)が一致するパラドキシカルな役割を獲得した。主要参戦国であったイギリスも例外ではない。本研究は、そうした大戦下でみられた福祉・管理政策について、軍需工場での労働者の福利厚生と労務管理をおこなった軍需省福祉部門に注目し、歴史的見地から調査、検討するものである。具体的には、この福祉部門について、その民間の工場にたいする活動にかんし、当該問題に関連する報告書等の史料の海外調査をおこない、データ化し、考察することを目的とする。それによって、大戦下での民間企業をふくめた社会全体への国家関与の一端をあきらかにし、戦争と福祉が一体となった「現代国家」の姿を、誕生の契機においてとらえることを意図している。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 第一次世界大戦 ] [ 総力戦 ] [ 福祉政策 ]

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は大きく三つのプロセス、つまり第一に研究史の整理概観、第二に史料調査、第三に史料の分析・考察という手順を経てなされる予定であり、本年度においては、その研究史の整理概観について文献を購入し、進展を見た。以下、そのうちの主要文献の短評をもって成果報告としておきたい。

本研究は第一次世界大戦期のイギリスを考察対象としているが、実のところ日本においてはこれまで、当該期にかんする研究はきわめて少ないといわねばならない。とくにイギリスについてみれば、大戦をいわゆる帝国主義の最終局面として捉える見方、あるいはカオティックな「総力戦」として叙述するものが優勢であり、戦時動員の具体的なあり方や軍事上の諸問題についての検討は、ほとんどなされてこなかったと思われる。

他方、西欧において大戦期研究はいまなお盛んであり、そしてその西欧における大戦期研究について、昨年二〇〇五年に、その変遷を整理概観した本が出版された。J. ウィンターと A. プロストによる共著『歴史の中の大戦 - 1914 年から現在までの議論』(J. Winter, A. Prost, *The Great War in History: Debates and controversies, 1914 to present*, Cambridge University Press, 2005)がそれである。著者であるウィンターとプロストは、いずれも第一線で活躍している研究者で、とくにウィンターは市民の生活状況を分析した『大戦とイギリス国民』や、文化研究の視点から記憶や歴史叙述といった主題を扱った『記憶の場、嘆きの場』などによって新たな歴史像を提示し、論争を引き起こしてきた当人である。本書もまた、大戦期研究について読者を一気にその始点から最前線にまでみちびくガイドブックであると同時に、本書自体が歴史叙述にかんする新たな研究としての意義をもっているといえよう。

本書の特徴の一つは、対象とする文献の範囲の広さにある。もともとフランス語で書かれ出版されたものの英訳版である本書は、イギリスのみならずフランス、ドイツを中心に、欧米各国における大戦期についてのテキスト総体を、つまり研究論文や著作だけでなく、自伝や回想録、あるいはテレビ番組や戦争に関連した博物館展示といったものを含めた全体を対象としており、本書はそれらを相手に、大戦期についての歴史叙述を整理しようという、きわめて野心的な試みである。

著者は序言に続く第一章「歴史文献学的布置」で、まず大戦期についての研究動向を大きく三つに区分する。ただしその区分の指標は、論点の変化とあわせ、議論の担い手の変化をも考慮にいれられており、第一期は 1914 年から 50 年代にかけて、基本的に非アカデミックな政治家や官僚、将軍らによって担われていた主に政治史・外交史であり、つづく第二期は 1960 年代以降、歴史学研究が飛躍的に増加し、主題も戦後五〇年の経過によるアーカイブ解禁、テレビでのドキュメンタリー放映の隆盛やマルクス主義運動の加熱などの状況をうけた、「社会史」の時期である。そして世紀末葉から現在までは、とくに 1992 年のフランスの「国際大戦博物館」完成を一つの画期として、表象や人々の感情などを議論の中心に据えた「文化史」が登場する第三期としている。政治史から社会史、そして文化史へという流れは、大戦期に限らず歴史学全般でみられる潮流と思われるが、こうして議論を一国に限定せず、また議論の量的変化や担い手の変化などを視野に入れた区分は画期的なものとして良いであろう。

続く各章ではこの三つの区分に従いつつ、「政治家と外交官」「将軍と大臣」「兵士」「実業家、産業家、銀行家」「労働者」「市民」「記憶の仲介者」といった各主題に沿って大戦についての叙述を辿ってゆく。たとえば第二章「政治家と外交官」では、終戦直後より始まったいわゆる「戦争責任」論から、第二期での、一国の責任よりは各国相互の戦略を比較考察する国際関係史の展開や帝国主義研究の進展、および F. フィッシャーを始めとする「戦争目的論」の隆盛へ、そして世論の形成や政策決定における価値判断を考察する議論などへと移行する過程が検証される。

第三章「将軍と大臣」でも、まず将軍や大臣ら自らが戦間期に立ち上げたいわば英雄論的な叙述があり、それが 60 年代以後、閲覧可能な史料の増加や研究者の参入にともなう、軍事的な戦略や兵站戦の経過を検証する動向へと変化した後、80 年から 90 年代に

**研究成果の概要 つづき**

かけての「ラーニング・カーブ(learning curve)」論、すなわち戦争を経過するごとに統率者が状況に適応し、戦略を洗練させてゆく度合いを比較検討する議論などの検証へと叙述を追ってゆく。

ただし著者は自ら立てた時期区分に拘泥せず、テーマに即して柔軟に切り口を見出している。たとえば第四章「兵士」においては、そもそも第一期に相当する時期においては兵士についての記述はほぼ皆無であったとしたうえで、60年代以降、テレビ・ドキュメンタリーや社会史の隆盛のなかで進められたキーガンらを中心とする塹壕での兵士の状況についての議論を紹介し、つづいて80年代以降の、残虐行為や虐殺という状況についての社会心理学的考察等を取り上げている。他方、第六章「労働者」では時期区分を第一期と第二期の二つだけ、すなわちマルクス主義者を中心に革命を一つの先例とし、実践的な見地から大戦を捉える議論が優勢にあった1919-65年の第一期と、そこから女性労働者の問題やショップ・スチュワード運動など「下から」の視点をとる研究が盛んとなった1965-2000年の第二期だけとし、文化史は今後の課題としている。こうした大胆な切り口にも本書の特徴があるであろう。

また、アカデミックな議論だけにとらわれない整理によって、とくに終戦直後にカーネギー財団の下で進められた大戦の調査報告をとりあげた第五章「実業家、産業家、銀行家」および第七章「市民」では、それを第一期の主要な叙述と位置づけることで明確なパースペクティブを打ち出している。まず五章では、そのカーネギー財団資料にみられた経済分析ののち、60-70年代の戦時経済と国家の関係に着目する研究、80-90年代の戦時下の経済活動を複合的に考察するものへの変化が紹介され、また七章では、同じくカーネギー財団の下で進められた動員論から、60-70年代の社会階級の変容などを論じた社会史、そして80年代以降さかんとなった戦時下の文化活動を検討する文化史へと繋げられている。

そして第八章「記憶の仲介者」は、著者二人ともが自ら切り開いている新たなテーマであり、動向の整理という以上に、本章だけは叙述についての文化史研究としても捉えられる部分である。そこでは議論の趨勢を大きく1918-70年と70年代以降にわけたうえで、前者にかんしては、非アカデミックな政治家による自伝や小説、詩、歴史教科書、旅行ガイドなどによって大戦が表象され認識が一般化される状況を概観し、つづく70年代以降については、現在なお討論の進行中である歴史叙述の問題や国際大戦博物館に収斂される表象の問題について、著者自身の議論を含む広範囲なトピックを取り上げており、本書の白眉といえるであろう。そして終章である「歴史の中の戦争」では、大戦期をめぐる叙述に共通する問題構制を、第一に大戦を通事性において把握し、一九世紀との関連や第二次大戦との連続性において問いをたてるもの、第二に階級や社会構造に注目して大戦を変化の、あるいは革命の契機として把握するもの、そして第三に大量虐殺に彩られた二〇世紀を特徴づける悲劇的な事態として問うもの、の大きく三つに分類し、新たな研究を期待しつつ締めくくられる。

以上の議論は、その章立てから明らかなように著者自身の興味関心が強く反映された側面がある一方で、きわめて簡潔に整理されており、また現在なおも進行中の「文化史」をも視野に入れた動向把握は、しばしば「総力戦」という概念によって一括りにされがちな第一次大戦期の西欧の内実を把握するうえで、きわめて有用な知見をもたらすものである。

なお、今年度は後期より休学したため研究計画を中断せざるをえなかったが、本研究は、こうした動向を踏まえた上で、労務管理や生活管理を担当した軍需省福祉部門の活動に注目し、そこから政府と民間企業との関係の変化や、労働問題について上述の整理では課題とされていた、社会的・文化的状況を視野に入れたうえでの労働運動と国家の関係などを検討しようとするものである。上記の動向研究についてはより整理考察を加えた後、書評として学術雑誌に投稿する予定であり、また中途となった史料調査およびその分析についても継続してゆきたい。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。